

パリ駐在員報告

i2010 の年度報告書の発表  
 ( 「ICTの利用」「e参加、公共サービス、生活」「結論」)

はじめに

前号に続き、欧州委員会が発表した i2010 イニシアティブの年度報告書の概要を記す。本稿では、「ICTの利用」「e参加、公共サービス、生活の質」の各項目に関する 2005 年の政策実施状況及び 2006～2007 年の優先実施政策をとり上げるとともに、報告書の結論をみる。

「ICTの利用」の実施状況及び優先実施政策

欧州のICT投資は米国よりも少なく、遅かった。米国はICTの利用を効果的に行い、ICT投資による利益をいち早く刈り取った。ソフトウェア産業で起きた重要な変化、即ちパッケージ製品の販売からオンデマンドサービスの提供への移行のように、eビジネスは利益を享受した。これは世界経済の技術革新的・競争的分野に重大な変化をもたらす原動力となり、IT市場の回復に貢献した(2005年で全世界で4.8%の伸び、EUでは4.1%の成長)。

新しいソフトウェアやサービスアーキテクチャが、企業内ビジネスプロセスの統合だけでなく、企業間のネットワーク化や、新しい協力関係を築く環境を創出した。この背景にある鍵となる技術は、GRIDテクノロジーやサービス・オリエンティド・アーキテクチャ等、欧州が研究開発を先導する分野である。

RFIDの普及のための生産や販売で既に証明されたように、ICTは企業や市場に破壊的なインパクトを与えるものである。欧州委員会は、標準化や相互利用可能性、周波数帯の需要、プライバシーやデータ保護等、RFIDに関する事項の検討を行っており、2006年中に政策提案を行う予定である。

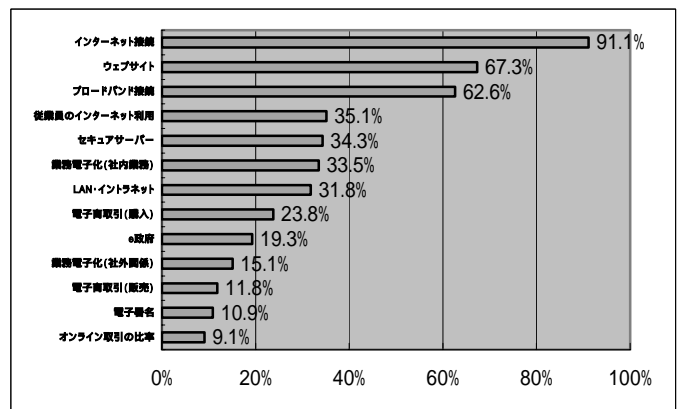
これらの進展は、ICT投資がビジネスプロセスの再構築の動きにうまく結びつけばビジネスの効率性の向上につながることを示している。この観点から、人材のスキルやコンピテンシーが重要な条件であることが「欧州eスキルフォーラム」で述べられた。

eBSN(欧州中小企業向けeビジネス支援ネットワーク)の目的は、既存の各種欧州eビジネス政策イニシアティブの相乗効果や、ICT利用による中小企業の競争力

強化である。成長と雇用のリスボン年度報告書では「特に中小企業について、ビジネスポテンシャルを解放」とし、優先事項の2番目に取り上げている。i2010イニシアティブは、ビジネスでのICT利用に関し、技術的、組織的、法的な障害を除去する必要性を述べている。2006年には新しい動向の分析、必要な政策手段の調査が優先課題となるであろう。この作業が、GRID、相互利用可能性、デジタル・エコシステム等の政策イニシアティブや、ビジネスプロセスに関する研究成果の充実につながるであろう。

2006年から2007年にかけて欧州委員会が優先的に実施する政策は次のとおり。

- ・RFIDに関する公の議論を終了し、2006年末までに声明を発表する。
- ・eビジネス政策及び動向の見直しを行い(2006年)、必要な政策手段を特定する(2007年)。



(出典：欧州委員会統計局)

図1 欧州企業のICT利用率(2005年)

「e参加」の実施状況及び優先実施政策

i2010イニシアティブは、持続的な成長と欧州の社会モデルを維持しつつ、多様なe参加政策を、整合的で調和のとれた枠組みに組み込んでいる。i2010イニシアティブに示されたe参加政策は、高齢化、アクセシビリティ、デジタルデバイド、e政府、デジタルリテラシー及び文化を含む。EUは従来から地理的格差、アクセシビ

リティ及びデジタルリテラシーの政策を行ってきたが、e参加政策の対象はより広範囲である。

2005年と2006年初めに採択された「ブロードバンド・ギャップへの橋渡し」及び「eアクセシビリティ」声明により大きな進展が得られた。2006年6月に、e参加に関する大臣会合がラトビアで開催された。この会合が、全てのEU市民がICTによる利益を享受できるようにすることを目的とした「2008年e参加に関するEUイニシアティブ」の出発点となる。

2006年から2007年にかけて欧州委員会が優先的に実施する政策は次のとおり。

- ・「eアクセシビリティ」声明のコミットメントについてフォローアップを行う。
- ・ブロードバンドに関する先進事例を情報交換する情報基盤の創設、地域コミュニティのためのブロードバンドに関する会議の創設をサポートする。
- ・e参加に関するリガ会議における閣僚宣言を加盟各国とともに準備する。
- ・デジタルリテラシーに関する作業のフォローアップを行う（e学習に関する会議、生涯学習と技術革新を支えるためのICTに関する教育・訓練についての意見交換）。

### 「公共サービスの向上」の実施状況及び優先実施政策

改正されたリスボン戦略は、成長と競争力の達成のために公共サービスが果たす役割を強調している。成長と雇用に関するリスボン年度報告書でも、公共サービスでのICT利用は、持続的な財政や行政手続簡素化の観点からEUの優先課題とされている。

全ての加盟国が優先課題としてe政府や他の公的サービスに取り組んでおり、欧州委員会も「e委員会イニシアティブ」を示している。

2005年11月に採択されたe政府に関する閣僚宣言では、ICT利用が可能な公共サービスの優先項目を特定した。2004年のe健康保健行動計画及びその実施が、健康保健システム改革を加速化させる成果となっている。これらの成果は、リスボン戦略の2つの目標「国際化と高齢化への対応」及び「ビジネスポテンシャルの解放」に対応する。2006年2月、欧州委員会は汎欧州e政府サービスの相互利用可能性に関する声明を採択し、相互

運用可能性の異なる側面を特定するとともに、欧州レベルでの相互運用可能性を実現するために加盟国に対し協力を求めた。

2006年4月に採択されたe政府行動計画では、2010年までに達成すべき目標のロードマップを設定した。2006年3月には欧州委員会がe健康保健の相互運用可能性に関する作業文書を発表し、続いて2007年に勧告を発出する予定である。

	EU15カ国		EU25カ国	
	2003	2004	2004	2005
個人（人口比(%)）				
情報の閲覧	21	24	21	21
書式のダウンロード	10	11	10	10
記入済み書式の送付	6	6	6	6
企業（社数比(%)）				
情報の閲覧	44	43	45	51
書式のダウンロード	38	40	41	50
記入済み書式の送付	23	26	29	33
全てオンライン手続	12	15	16	19

（出典：欧州委員会統計局）

表1 欧州のオンライン公共サービスの利用率

電子調達、公共サービス向上戦略の鍵であり、ここでの課題でもある相互運用可能性、特定・認証は、e政府とe健康保健分野とともに共通のテーマである。主に各国レベルでは効率性や利用者の利便性を重視したサービスが進められているが、欧州レベルのパイロットプロジェクトでは、汎欧州の視点とともに、個人特定管理、相互運用可能性及びセキュリティに焦点を当て、公共オンラインサービスの可能性を示した。

国際的な相互運用可能性をある程度成功させるため、プロジェクトにクリティカル・マスが存在することが明らかになった。このため、2005年のIDABC（欧州e政府サービスの行政機関、ビジネス及び市民への相互運用可能な提供）の作業計画を含む準備が行われている。2006年には、eTENの活動の一部として、2007年以降開始されるCIP（競争力・技術革新フレームワーク計画）の下での大規模パイロットプログラムの準備が集中的に行われる。

2006年から2007年にかけて欧州委員会が優先的に実

施する政策は次のとおり。

- ・ e政府行動計画を策定するとともに、ICT利用可能な公共サービスの戦略的位置づけを提案する。
- ・ 「EU公共健康保健」ポータルを立ち上げ、e健康保健の相互利用可能性に関する勧告を準備する。
- ・ 公共サービスオンライン化のための技術的、法的かつ組織的な方策をテストするためのパイロットプロジェクトを、実用的な規模で立ち上げる。

### 「生活の質」の実施状況及び優先実施政策

「生活の質」や「持続的発展」に対するICTの役割は、これまであまり認識されていなかった。i2010では、重要な社会的課題(高齢化社会、安全でクリーンな輸送、文化の多様性)に関するフラッグシップ・イニシアティブを立ち上げ、これらの課題に対するICTの役割を可視化することを狙っている。

2005年には「電子図書館」及び「インテリジェントカー」に関するイニシアティブが開始された。2006年は電子化・電子保存に関する勧告が提案される予定である。産業界と文化機関の関係者が一堂に会する「欧州電子図書館に関するハイレベル会合」が設置され、電子化と著作権に関する官民協調等の問題が議論される予定である。

3番目のイニシアティブ「高齢化社会における独立した生活のためのICT」は2006年に立ち上げられる。

また、ICTは、産業と社会の環境負荷低減の役割も期待され、持続的発展に関するEU目標を達成するための重要な手段である。欧州委員会は省エネルギーと廃棄物低減に焦点を当てた持続的成長のためのICT潜在力利用に関する4番目のイニシアティブを2007年に提案するであろう。

2006年から2007年にかけて欧州委員会が優先的に実施する政策は次のとおり。

- ・ ICTフラッグシップ・イニシアティブ「高齢化社会における独立した生活のためのICT」を立ち上げる。
- ・ 「インテリジェントカー」イニシアティブの実施。
- ・ 「電子図書館」イニシアティブを実施し、電子化・電子保存に関する勧告を、科学技術情報の電子図書館に関する声明とともに提案する。
- ・ 4番目のフラッグシップ・イニシアティブ「持続的な成長のためのICT」を提案する。

### 結論

i2010イニシアティブで掲げられた努力課題は未だ有効であり、より精力的に実施される必要がある。政策当事者は、ICTの発展を加速化させるのみならず、ICT分野の成長をより促すための政策を策定すべきである。特に優先課題は、ブロードバンド戦略、コンテンツ、周波数、研究開発と技術革新戦略、公共サービスの充実である。欧州が世界の主な競争相手に追いつくためにICT政策の充実がより必要となっている。次の3つのメッセージが2006～2007年のi2010計画を支えるであろう。

#### (1) 緊急性：

成長と雇用にICTが果たす役割についての認識の高まりを、行動に移すべきである。「国家改革プログラム(NRPs)」において、マクロ・ミクロ政策レベルをとり混ぜたデジタルコンバージェンス実現への戦略的なアプローチをとる。欧州がデジタルコンバージェンスによる即効的な効果から十分な利益を得られるよう、i2010の下で法制案を迅速に処理する必要がある。

#### (2) パートナーシップ：

リスボンアジェンダ及びi2010の下で、欧州委員会、加盟国及びステークホルダーが共同の活動行い負担をすべきである。EU25カ国の単一情報空間を確立するため、単に技術革新を阻害するボトルネックを特定するのみならず、欧州全体を通じ政策を調和させるための積極的な手段をとる。

#### (3) 行動：

EUは、成長、雇用及び生活の質に対するICTの重要性の認識を共有することから、具体的な行動に移さなければならない。市民の利益や、成長及び雇用のための革新的なサービスの創出を奨励するため、競争促進に関する規制や政策の積極的な実施、公共部門の経済効果を活用する。